

CSR方針とESG経営の推進体制

積水ハウスグループは、企業理念・CSR方針のもと ESG 経営を経営基盤と位置付け、「ESG 経営のリーディングカンパニー」を目指して、日々事業活動にまい進しています。

具体的活動指針は、CSR委員会とその傘下に ESG の3部会を設けて策定します。

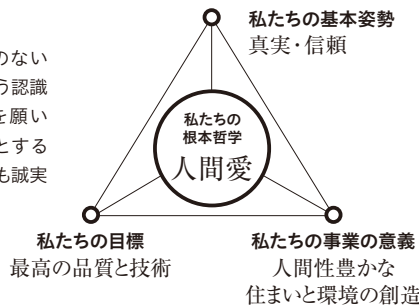
CSR委員会は代表取締役4人をはじめとする社内委員に有識者2人(社外委員)を加えて多様な視点で活動の充実を図っています。

企業理念・CSR方針

当社グループでは「人間愛」を根本哲学とする企業理念を制定しています。「人間愛」とは「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する」ことで、全従業員での討議を経て1989年に制定しました。そして、幸せを願う対象である重要なステークホルダーを「お客様」「従業員」「株主」と定め、お客様満足(CS)、従業員満足(ES)、株主満足(SS)を達成することが、企業理念を踏まえた当社グループのCSR方針です。

企業理念

人間は夫々かけがえない貴重な存在であると言う認識の下に、相手の幸せを願いその喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する事である。



CSR委員会とESG経営の推進体制

当社グループでは、ESG経営を中心とするCSRの取り組みが社会の常識や期待と合致しているか、事業を通じて社会課題を解決しているかなどを討議し活動方針を定め推進するCSR委員会を、取締役会の決議で委員を選定して定期的に開催しています。

CSR委員会は、委員長を代表取締役会長、副委員長を代表取締役副会長と代表取締役社長とし、社内委員のほか、有識者2人(シャープ株式会社元社長・辻 晴雄氏、元総務大臣/前岩手県知事・増田 寛也氏)を社外委員に加えています。

CSR委員会の傘下にESGの3部会を設け、活動方針の立案、推進と徹底を図っています。さらに、部門別のCSR分科会を開催し、全事業所へ取り組みを浸透させています。また、全事業所に、事業所長と連携して活動を推進するため、CSR推進委員を配置してESG経営を従業員一人ひとりの行動につなげています。

ESG経営の推進体制



マテリアルな項目の特定

積水ハウスグループは、CSR方針に基づきステークホルダーや社会の期待に応えながら本業を通じたESG経営に注力し、価値を創造することにより、持続可能な発展を目指しています。

ステークホルダーや社会にとって重要なことは何かを常に意識して活動することが、価値創造につながると考えます。

「ステークホルダー」と「社会への影響」に配慮し、マテリアルな項目を特定

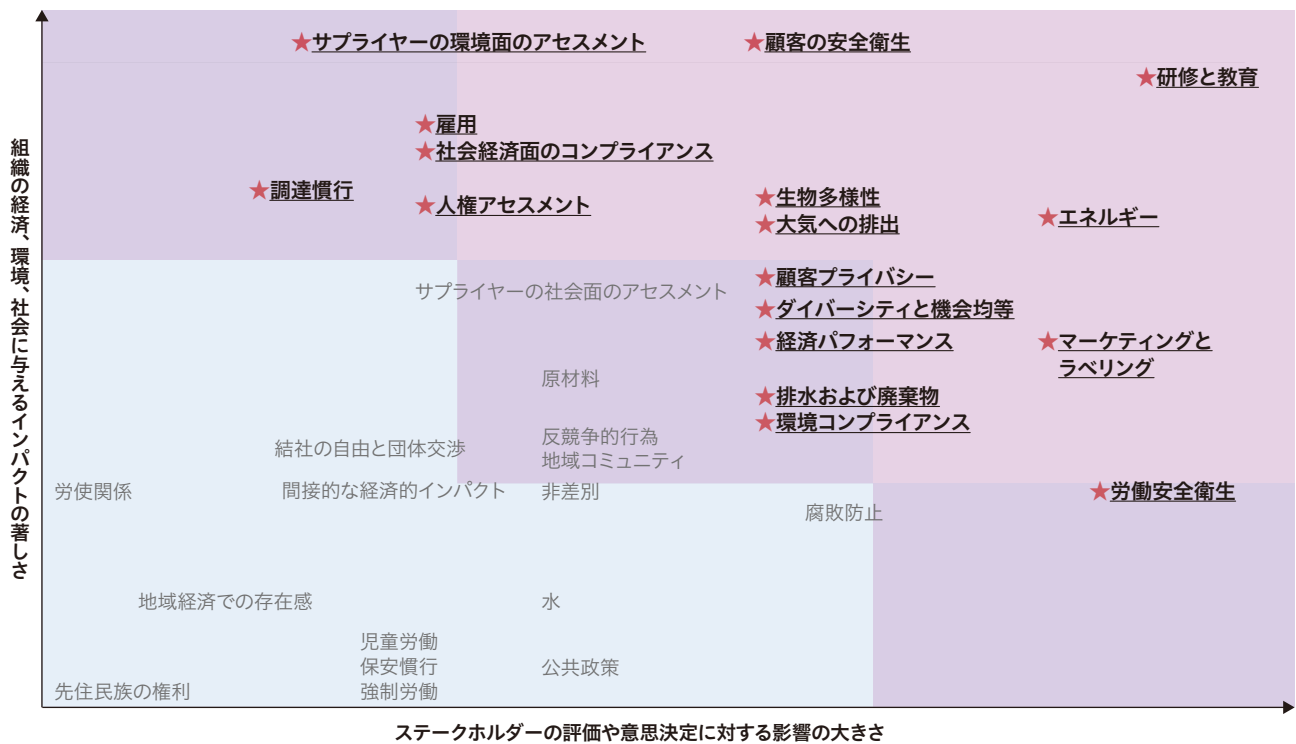
2015年に、GRIガイドライン(G4)の特定標準開示項目における46側面のうち、30側面をマテリアルな側面と特定しました。特定にあたっては代表取締役が正副委員長を務めるCSR委員会を確認しています。そして2016年には、社会やニーズの変化などを踏まえ、「ステークホルダーの評価や意思決定への影響」と「会社の経済、環境、社会へのインパクト」の両面から再分析し、優先順位付け

を行いました。

その結果、19の項目をマテリアルな側面と特定。さらに2017年にはGRIスタンダードに準拠すべく17のマテリアルな項目(下図)にアップデートしました。当社のESG経営における重要項目として、2018年度以降も継続して取り組みます。

「ステークホルダーへの影響」と「社会へのインパクト」から見たマテリアルな項目(重要課題)

★が特定した17の項目



「17のマテリアルな項目」の該当範囲(バウンダリー)

| | | | |
|-------------------|---------------------------------------|----------------|---------------------------------------|
| 経済パフォーマンス | 積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、取引先 | 雇用 | 積水ハウスグループ、従業員、地域社会 |
| 調達慣行 | 積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会 | 労働安全衛生 | 積水ハウスグループ、従業員、取引先 |
| エネルギー | 積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先 | 研修と教育 | 積水ハウスグループ、従業員、取引先 |
| 生物多様性 | 積水ハウスグループ、お客様、従業員、取引先、地域社会 | ダイバーシティと機会均等 | 積水ハウスグループ、従業員、地域社会 |
| 大気への排出 | 積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会 | 人権アセスメント | 積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会 |
| 排水および廃棄物 | 積水ハウスグループ、従業員、取引先、地域社会 | 顧客の安全衛生 | 積水ハウスグループ、お客様、消費者、地域社会 |
| マーケティングとラベリング | 積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会 | 顧客プライバシー | 積水ハウスグループ、お客様、従業員、消費者、取引先 |
| 環境コンプライアンス | 積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会 | 社会経済面のコンプライアンス | 積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会 |
| サプライマーの環境面のアセスメント | 積水ハウスグループ、株主・投資家、取引先 | | |

ステークホルダーエンゲージメント

積水ハウスグループの主要なステークホルダーは、

「お客様」「消費者」「取引先」「従業員」「株主・投資家」「地域社会」などです。

これらすべてのステークホルダーとの対話を重視し、課題や期待に応じていきます。

そのために、さまざまな手段を講じて、日常のコミュニケーションの活性化に取り組んでいます。

主なステークホルダーとエンゲージメントの概要

| 主なステークホルダーと果たすべき責任 | エンゲージメント例 | 提起されたテーマ例 | 左記への対応 | 主な関連ページ |
|---|---|--|--|--------------------------------------|
| お客様（オーナー様）に対して 大切な資産が長く愛着を持って生かされるように、お客様第一の姿勢を貫きコミュニケーションを大切にします。 | <ul style="list-style-type: none"> ● お客様アンケート実施 ● コミュニケーションツールとして情報誌発行「きずな」(戸建/年2回)、「Maisowner」(賃貸/年2回)、「gm」(マンション/年3回) ● 「Netオーナーズクラブ」運営 | <ul style="list-style-type: none"> ● 住宅の長寿命化、「住まい手」価値の向上 ● アフターサポートの充実 ● 手入れしやすい、使いやすい外構提案・工事 | <ul style="list-style-type: none"> ● まちなみ評価制度「 commons」の運用 ● エクステリア事業成長に向けた全社横断連携の強化 ● サステナビリティレポート【社会】バリューチェーンを通じた顧客満足の追求 | P.53-60 WEB |
| 消費者（潜在顧客）の皆様に対して 「人間性豊かな住まいと環境の創造」に向けて、信頼関係を築けるよう、積極的に情報開示を行います。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 総合住宅研究所「納得工房」 ● 「住ムフムラボ」 ● 「住まいの夢工場」 ● 「積水ハウス エコ・ファーストパーク」 ● すまい塾 ● 生活リテラシーブックなどを活用したダイアログ実施 | <ul style="list-style-type: none"> ● 住まいづくりのプロセス、ものづくりの現場の公開 ● 「住」による環境問題解決方法の見える化 | <ul style="list-style-type: none"> ● 「住ムフムラボ」での研究メンバー募集、ワークショップ開催 ● 研究施設の一部を公開 ● 「積水ハウス エコ・ファーストパーク」等でのワークショップ・親子向けイベント開催 | P.50 P.56 WEB |
| 取引先の皆様に対して お客様満足の実現を通じて共に発展していくために、公正で対等な取引に努め、温かい共存関係を育てます。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 「積水ハウス会」、 「セキスイハウス協会の会」組織化 ● 「方針説明会」開催(年1回) ● 「取引先評価」実施 ● CSR サプライヤー分科会 ● SDGs 調達 | <ul style="list-style-type: none"> ● 施工現場環境の改善(省力化、施工技能者の高齢化への対応) ● 納期確定精度の向上(資材・部材納入に当たって) | <ul style="list-style-type: none"> ● 部材表示の改善、部材複合化・プレカット・プレセットの推進 ● WEBによる工程表のメーカーとの共有・入力徹底 ● サステナビリティレポート【社会】バリューチェーンを通じた顧客満足の追求 | P.53-60 P.67-68 P.83 WEB |
| 従業員に対して 従業員が個々の能力を生かし、価値ある仕事を通じて創造的成長を遂げられるよう、多様な一人ひとりの個性を尊重し、公正かつチャレンジ精神を高くも職場環境・制度を整備し、ES(従業員満足)の向上を図ります。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 社内公募制度 ● 社内資格制度 ● ヒューマンリレーション研修(年1回) ● ガバナンス意識調査(年1回) ● 労働安全衛生マネジメントシステム ● グループ誌発行(年6回) | <ul style="list-style-type: none"> ● 女性活躍の推進 ● 働き方改革 ● ワーク・ライフ・バランスの推進 ● 障がい者雇用の促進 ● 風通しの良い職場づくり ● 人権の尊重 ● 健康経営 | <ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティレポート【社会】ダイバーシティの推進、働き方改革、人材育成、人権の尊重 ● 管理職候補者研修「積水ハウス ウィメンズ カレッジ」 ● ダイバーシティ交流会 ● イクメン休業制度 ● 健康経営の方針策定 | P.61-68 WEB |
| 株主・投資家の皆様に対して 健全な成長による企業価値の向上と株主・投資家の皆様への利益還元のために、社会的価値の高い企業であり続けることを目指し、公正で透明性の高い企業経営を行います。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 情報開示の基本方針 ● 株主総会 ● 株主優待贈呈制度 ● 「ビジネスレポート」(年2回)、「Annual Report」(年1回)発行 ● 「IR ニュースメール」配信 | <ul style="list-style-type: none"> ● 経営戦略、経営計画に関する分かりやすい開示 | <ul style="list-style-type: none"> ● 経営説明会開催、質疑応答要旨発信 ● 工場等の施設見学会開催 ● 個別面談実施、ESG対話 ● サステナビリティレポート「価値創造のビジョンと戦略」 | P.05-34 P.76 WEB |
| 地域社会に対して 地球環境を守りつつ、すべての人が人間らしい豊かな暮らしを実現できるよう、地域の文化と豊かさをはぐくみ、住宅企業らしさを生かして、社会還元、協力と参画に努めます。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 ● NPO法人キッズデザイン協議会、NPO法人西山卯三記念すまいまちづくり文庫などNPO法人への協力 ● 公益信託神戸まちづくり六甲アイランド基金 | <ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安心な暮らし ● 防犯・防災につながるまちづくり ● 次世代育成 ● 被災者や障がい者の自立支援 | <ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティ形成支援(ひとえん) ● 災害時の復旧支援体制構築 ● 防災未来工場化計画 ● 新入社員による被災地復興支援活動 ● 被災地企業や障がい者福祉作業所の商品を購入して支援 | P.69-72 WEB |
| 共通項目 | <ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンスの徹底、環境配慮の徹底、説明責任の遂行 | | | P.05-08 P.50-52 P.79-82 WEB |

CSR委員会・社外委員からのコメント

CSRの重要方針の立案・推進と取り組みの検証を目的として「CSR委員会」を定期的に開催しています。同委員会では2人の社外委員を招き、社外の目から率直な意見をいただき、議論を重ねています。2018年度のCSR委員会における主な提言を紹介します。

CSR委員会での提言

- 積水ハウスがESG経営のリーディングカンパニーを目指すというビジョンを掲げている中で、ZEH比率の高さは強みです。さまざまな制約をいかにブレイクスルーするか考えてさらなる高みを目指していただきたいと思います。
- お客様に積水ハウスはここまでやっているということをどう伝えるかが重要です。まだまだ一般の方々には、積水ハウスの環境の先進的な取り組みが伝わっていないと思います。さらなるアピールが必要です。
- 企業として労働時間と有給休暇取得率を改善する姿勢を示すことは必要です。目指す姿は現場も理解されているでしょうが、現場は現場で大変なはず。毎月のフォローが大切です。
- 「ガバナンス改革元年」の取り組みを、ステークホルダーは注視しています。2019年度が正念場ですので、PDCAをしっかりと回して応えていかなければなりません。
- 海外子会社のマネジメントやサイバー攻撃への対応が重要です。体制の整備と強化が必要になります。
- 中間管理職層は上司と部下に挟まれてサンドウィッチ状態であることが悩みです。それをどう解決していくかが経営課題です。また、新しい領域に挑戦するには若い社員の力が必要です。中間管理職層が若い社員の意見を聞くことがガバナンスにおいて重要です。
- IT・IoT・AIをどう経営の中で生かして生産性を引き上げていくかを課題と認識して進めてください。



シャープ株式会社
元社長

辻 晴雄

CSR委員会での提言

- 国際的に見て、日本の環境分野でのポジションは後退してきています。
- ESGの「E」の部分は変化のスピードが速い。例えば自動車も電気自動車に移行し、火力発電所は投資家から敬遠され、縮小せざるを得ない状況に追い込まれています。このように「E」に配慮した事業活動を推進しないと生き残れないという世論が今後より一層強く形成されていきます。
- CSR調達からSDGs調達に変わるなど、「質」が問われてきています。従来の考え方の延長ではなく、常に質の向上を意識しながら新技術をいかに柔軟に取り入れていくかが重要です。
- 地方創生の有識者会議の座長を務めていますが、取り組むべき2つのポイントは「SDGs」と「Society5.0」です。この分野はスピードが勝負であり、いかに地方創生にうまく取り入れていくかが重要です。企業経営においてもこの点を認識されると良いと思います。
- イクメン休業制度のようにさまざまな分野で社会に話題を提供し、企業価値を高めていくことが必要です。共感性の高い取り組みが企業としての将来ビジョンにもつながり、社会成長にもつながれば良いと思います。イクメン休業制度が機能すれば、部下の自立・成長や働き方改革にもつながります。本人・ご家族、職場の仲間など多方面でアンケートを取り、結果を分析して次につなげてほしいと思います。先進的な制度ですので、政府の会議でも紹介したいと思います。



元総務大臣
前岩手県知事

増田 寛也

独立保証報告書

「サステナビリティレポート2019」に開示しているエネルギー使用量、廃棄物および温室効果ガスの排出量、工場生産の水使用量ならびに社会性報告(休業災害度数率・業務上疾病度数率)について、情報の信頼性を高めるため、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。



独立した第三者保証報告書

2019年5月9日

積水ハウス株式会社
代表取締役会長
代表取締役社長

阿部 俊則 殿
仲井 嘉浩 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪府中央区瓦町3丁目6番5号

代表取締役

齋藤 和彦

取締役

松尾 幸喜

当社は、積水ハウス株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「Sustainability Report 2019」(以下、「サステナビリティレポート」という。)に記載されている2018年2月1日から2019年1月31日までを対象とした以下の表にある環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)並びに重要な温室効果ガス情報の開示の網羅性に対して限定的保証業務を実施した。

表：独立保証の対象となる指標とサステナビリティレポートにおける該当頁

| 指標名 | 頁 |
|--|--------|
| 「INPUT(投入資源量)」のうち、「エネルギー」とその種類別内訳並びに「工場生産」の「上水道」、「工業用水」、「地下水」 | 51, 52 |
| 「OUTPUT(排出量)」のうち、「CO ₂ 排出量」及び「廃棄物」とその種類別内訳 | 51, 52 |
| 「2018年度スコープ1、2、3 CO ₂ 排出量」のうち、「スコープ1、2」、「居住」、「原材料」、「事業廃棄物」、「製品廃棄処理」、「輸送」及び「スコープ1」、「スコープ2」の排出量 | 51, 52 |
| 「休業災害度数率/業務上疾病度数率」 | 83 |

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。会社の Web サイトに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、サステナビリティレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は見られなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

「準拠」に関するGRI内容索引

本報告書は、「GRIスタンダード」の「中核(Core)」に準拠しています。

一般開示事項

| 開示事項 | 掲載ページ／関連情報 | 外部保証 |
|--------------------------|----------------------------|---|
| 組織のプロフィール | | |
| 102-1 | 組織の名称 | P.09 【WEB】会社概要 |
| 102-2 | 活動、ブランド、製品、サービス | P.09-20 【WEB】会社概要 |
| 102-3 | 本社の所在地 | P.09 【WEB】会社概要 |
| 102-4 | 事業所の所在地 | P.09 【WEB】会社概要 |
| 102-5 | 所有形態および法人格 | P.09 【WEB】会社概要 |
| 102-6 | 参入市場 | P.09-20 【WEB】会社概要 |
| 102-7 | 組織の規模 | P.09-20,27-28 【WEB】会社概要 |
| 102-8 | 従業員およびその他の労働者に関する情報 | P.09 【WEB】会社概要 |
| 102-9 | サプライチェーン | P.47-49,53-60 |
| 102-10 | 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化 | なし |
| 102-11 | 予防原則または予防的アプローチ | P.67,79-84 【WEB】有害化学物質による汚染の防止 |
| 102-12 | 外部イニシアティブ | P.21-22,34-36,50,57,91 【WEB】キッズデザイン協議会 |
| 102-13 | 団体の会員資格 | 【WEB】住環境の質の向上を目指した行政や業界団体との活動 |
| 戦略 | | |
| 102-14 | 上級意思決定者の声明 | P.05-08 |
| 倫理と誠実性 | | |
| 102-16 | 価値観、理念、行動基準・規範 | P.01,29-30,57,79-80,84 【WEB】企業理念 |
| ガバナンス | | |
| 102-18 | ガバナンス構造 | P.73-76 【WEB】コーポレートガバナンス |
| ステークホルダー・エンゲージメント | | |
| 102-40 | ステークホルダー・グループのリスト | P.86 【WEB】ステークホルダーエンゲージメント |
| 102-41 | 団体交渉協定 | 該当なし |
| 102-42 | ステークホルダーの特定および選定 | P.86 【WEB】ステークホルダーエンゲージメント |
| 102-43 | ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法 | P.86 【WEB】ステークホルダーエンゲージメント |
| 102-44 | 提起された重要な項目および懸念 | P.86,87 【WEB】ステークホルダーエンゲージメント |
| 報告実務 | | |
| 102-45 | 連結財務諸表の対象になっている事業体 | P.03-04,09 有価証券報告書 |
| 102-46 | 報告書の内容および項目の該当範囲の確定 | P.03-04,85 |
| 102-47 | マテリアルな項目のリスト | P.85 |
| 102-48 | 情報の再記述 | 該当なし |
| 102-49 | 報告における変更 | 該当事象なし |
| 102-50 | 報告期間 | P.03-04 |
| 102-51 | 前回発行した報告書の日付 | P.03-04 |
| 102-52 | 報告サイクル | P.03-04 |
| 102-53 | 報告書に関する質問の窓口 | P.03-04 |
| 102-54 | GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張 | P.03,89-90 |
| 102-55 | GRI内容索引 | P.89-90 |
| 102-56 | 外部保証 | P.88 |

マネジメント手法

| 開示事項 | 掲載ページ／関連情報 | 外部保証 |
|-----------------|--------------------|------------------------|
| マネジメント手法 | | |
| 103-1 | マテリアルな項目とその該当範囲の説明 | P.33-34,85,89-90 |
| 103-2 | マネジメント手法とその要素 | P.33-34,57,73-76,79-84 |
| 103-3 | マネジメント手法の評価 | P.77-78 |

項目別のスタンダード

| 開示事項 | | 掲載ページ/関連情報 | 外部保証 |
|-------------------|---|--|---------|
| 経済 | | | |
| 経済パフォーマンス | | | |
| 201-1 | 創出、分配した直接的経済価値 | P.09-10,11,14,15,17,25-26,27-28 有価証券報告書/決算短信 P.66,70(コミュニティ投資) | |
| 201-2 | 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会 | P.21-22,35-42 | |
| 201-3 | 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度 | 有価証券報告書 | |
| 調達慣行 | | | |
| 204-1 | 地元サプライヤーへの支出の割合 | 【WEB】お取引先との相互コミュニケーション | |
| 環境 | | | |
| エネルギー | | | |
| 302-1 | 組織内のエネルギー消費量 | P.51-52 【WEB】マテリアルバランス | ●(P.88) |
| 302-2 | 組織外のエネルギー消費量 | P.51-52 【WEB】マテリアルバランス | |
| 302-3 | エネルギー原単位 | 【WEB】マテリアルバランス | |
| 302-4 | エネルギー消費量の削減 | P.51-52 【WEB】生産時のエネルギー消費/ 輸送時のエネルギー消費 【WEB】マテリアルバランス | |
| 302-5 | 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減 | P.51-52 【WEB】生産時のエネルギー消費 【WEB】マテリアルバランス | |
| 生物多様性 | | | |
| 304-1 | 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト | 該当なし | |
| 大気への排出 | | | |
| 305-1 | 直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1) | P.51-52 【WEB】マテリアルバランス | ●(P.88) |
| 305-2 | 間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2) | P.51-52 【WEB】マテリアルバランス | ●(P.88) |
| 305-3 | その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3) | P.51-52 【WEB】マテリアルバランス | ●(P.88) |
| 305-4 | 温室効果ガス(GHG)排出原単位 | 【WEB】マテリアルバランス 【WEB】生産時のエネルギー消費 | |
| 305-5 | 温室効果ガス(GHG)排出量の削減 | P.37-38,40,42,51-52 | |
| 排水および廃棄物 | | | |
| 306-1 | 排水の水質および排出先 | 【WEB】グループにおける水使用量 | |
| 306-2 | 種類別および処分方法別の廃棄物 | P.47,49,51-52 【WEB】マテリアルバランス | ●(P.88) |
| 306-3 | 重大な漏出 | P.52 【WEB】マテリアルバランス | |
| 環境コンプライアンス | | | |
| 307-1 | 環境法規制の違反 | P.52,80 【WEB】マテリアルバランス | |
| サプライヤーの環境面のアセスメント | | | |
| 308-1 | 環境基準により選定した新規サプライヤー | P.57 【WEB】お取引先との相互コミュニケーション | |
| 社会 | | | |
| 雇用 | | | |
| 401-1 | 従業員の新規雇用と離職 | 【WEB】新卒採用情報 | |
| 401-3 | 育児休暇 | P.63-64 【WEB】仕事と育児の両立サポート | |
| 労働安全衛生 | | | |
| 403-2 | 傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数 | P.83 | ●(P.88) |
| 研修と教育 | | | |
| 404-1 | 従業員一人あたりの年間平均研修時間 | P.66 | |
| 404-2 | 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム | P.65-66 【WEB】新卒採用情報 | |
| ダイバーシティと機会均等 | | | |
| 405-1 | ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ | P.28,61-62,74 | |
| 人権アセスメント | | | |
| 412-2 | 人権方針や手順に関する従業員研修 | P.67-68 【WEB】ヒューマンリレーション研修 | |
| 顧客の安全衛生 | | | |
| 416-2 | 製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例 | P.80 | |
| マーケティングとラベリング | | | |
| 417-1 | 製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項 | P.35-49,53-60 | |
| 417-2 | 製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例 | 該当なし | |
| 417-3 | マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例 | 該当なし | |
| 顧客プライバシー | | | |
| 418-1 | 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立 | P.80 | |
| 社会経済面のコンプライアンス | | | |
| 419-1 | 社会経済分野の法規制違反 | P.80 | |

2018年度 社外からの主な評価

環境

- 環境・防災・地域活性化に貢献する
「東松島市スマート防災エコタウン」の取り組み

2018年2月

第27回地球環境大賞 大賞

主催：フジサンケイグループ



- 発注者・優良産廃業者と連携し、
独自チェックリストを活用した小規模工事での3R活動

2018年10月

平成30年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰
国土交通大臣賞

主催：リデュース・リユース・リサイクル推進協議会

※ 株式会社熊谷組と共同受賞

- 業務用車両のCO₂排出量削減
～テレマティクスを活用したエコ・安全運転の推進～

2018年12月

平成30年度
地球温暖化防止活動
環境大臣表彰
(対策技術先進導入部門)

主催：環境省



- 温室効果ガス削減の取り組み目標

2018年4月

「SBT(Science Based Targets)
イニシアチブ」の認定を取得



- 気候変動に対する活動

2019年1月

CDP「気候変動Aリスト」に選定



まちづくり・景観ほか

- 福岡アイランドシティ照葉のまちづくり

2018年10月

アジア都市景観賞

主催：国連ハビタット福岡本部、アジア人間居住環境協会、
公益財団法人福岡アジア都市研究所、
アジア景観デザイン学会

※ 福岡市および関係団体と共同受賞

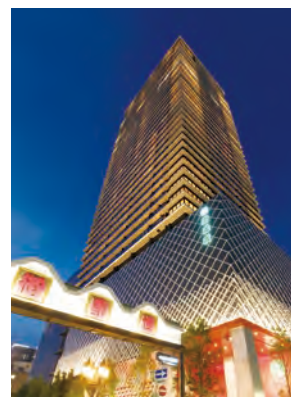


- 「御園座タワー」

2018年12月

中部建築賞 一般部門 入賞

主催：中部建築賞協議会



商品・技術ほか

- 大人HOUSE「-間-awai(あわい)」

2018年3月

IAUDアワード2017

IAUDアワード(住宅・建築部門)

主催：一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会



- 1963年に建築した住宅
「山崎家及び白井家別荘
(セキスイハウスA型)」

2018年6月

「軽井沢ブルー・ブランク」認定

主催：長野県北佐久郡軽井沢町



キッズデザイン賞

(子どもたちを産み育てやすいデザイン部門)
優秀賞(少子化対策担当大臣賞)

● ナーサリールーム ベリーベアー 深川冬木

※ 株式会社ネス・コーポレーションと共同応募



奨励賞(キッズデザイン協議会会長賞)

● トモイエ 共働きファミリーが暮らす家

● マルチエアコン小空間マルチカセット
「ココタス(スマートパトロール運転プラス)」

※ ダイキン工業株式会社と共同応募

(子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン部門)

● イーズ引手

※ 不二サッシ株式会社と共同応募

2018年9月

主催：特定非営利活動法人キッズデザイン協議会

グッドデザイン賞

● 集合住宅「港区海岸2丁目計画」

※ 株式会社坂倉建築研究所と共同受賞



● 中国の集合住宅
「太倉裕沁庭」

※ 株式会社坂倉建築研究所と共同受賞

2018年10月

主催：公益財団法人
日本デザイン振興会



ウッドデザイン賞

(ライフスタイルデザイン部門 技術・研究分野)
奨励賞(審査委員長賞)

● 住宅の長期使用を実現する
木質材料の接着耐久性評価に
関する研究

※ 国立大学法人静岡大学と共同応募



(ソーシャルデザイン部門 コミュニケーション分野)

● サプライヤーと実現する、
木材調達ガイドライン

2018年11月

主催：ウッドデザイン賞運営事務局



JAPAN WOOD DESIGN
AWARD 2018

ESG 経営、ダイバーシティ

● 積水ハウス株式会社

2018年3月

女性活躍推進企業として
経済産業省・東京証券取引所の
「なでしこ銘柄2018」に選定



2018年9月

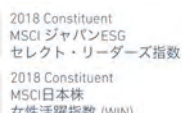
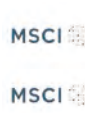
米国のS&P Dow Jones Indices社・スイスのRobecoSAM社による「Dow Jones Sustainability World Index(DJSI World)」「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index(DJSI Asia Pacific)」に選定



2018年10月

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定した
四つのESG指数すべての構成銘柄に採用

※ [FTSE Blossom Japan Index][MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数]
[MSCI日本株女性活躍指数(WIN)][S&P / JPXカーボン・エフィシエント指数]



2018年10月

LGBTに関する取り組みの
評価指標「PRIDE指標2018」で
ゴールド受賞
主催：work with Pride



2019年2月

RobecoSAM社による「SAM Sustainability Award 2019」
住宅建設部門で「Silver Class」に選定



● 「サステナビリティレポート2018」

2019年2月

第22回環境コミュニケーション大賞
環境報告書部門
環境報告優秀賞
(地球・人間環境フォーラム理事長賞)

主催：環境省、
一般財団法人
地球・人間環境フォーラム



取り組みの総括

E(環境経営)に関して

2018年は、メディアで「持続可能な開発目標(SDGs)」のアイコンを目にしない日は無いほどでした。これは多くの企業が、経営においてSDGsを配慮することが一過性のブームではなく、環境や社会要因のもたらしうるマイナスの影響を最小化し、持続的に成長をしていく上での不可欠な共通要素になったことを認識している現れです。

また、機関投資家もESG経営によるSDGsへの対応を評価し投資先を見極めようとしています。特に、気候変動に関してはTCFDにより対応の公開が求められています。当社は、既に「ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)」は新築戸建住宅の79%と高い比率で実現しており、SDGsに積極的に取り組んでいます。これにより2018年度は代表的なESG格付評価である「CDP気候変動」において最高位のAリスト認定を得ることができました。

社会に求められ続ける企業であるためには、住宅の環境性能向上にとどまらず「気候変動」等をビジネスモデルに組み込んだ

企業の成長のロードマップ立案と顧客や社会の幸せ実現の両立が求められていると認識しています。再生可能エネルギーの固定買取期間が満了したお客様から、余剰電力を買い取らせていただく「積水ハウスオーナーでんき」のご提案も、当社住宅にお住まいのオーナー様に対する末永いサポートの一環であると同時に、買い取らせていただいた再生可能エネルギーを使って、自社の事業をよりクリーンにしていくという価値共創のご提案でもあります。

2019年度も社会の持続可能性向上に向けた新たな提案に努めてまいります。



取締役 常務執行役員
技術部門担当

三浦 敏治

S(社会性向上)に関して

ESG経営のリーディングカンパニーを目指すにあたってS(社会性向上)は重要な要素です。人生100年時代の幸せな社会づくりに寄与するためさまざまな取り組みを進めています。幸せな社会づくりやお客様に世界一幸せになる住宅を提供するためには、積水ハウスグループが従業員にとって世界一幸せな会社になる必要があります。そのためにダイバーシティの推進、働き方改革、人材育成等に注力するとともに、健康経営にも引き続きフォーカスしたいと考えています。2018年度はダイバーシティ推進では、女性管理職が着実に増加しており、働き方改革では、「男性従業員1カ月以上の育児休業完全取得」を宣言し取得者が順調に増加しています。健康経営では社員が積極的に歩くことで健康増進を図る「ウォーキングチャレンジ」をスタートしました。これらの推進は、従業員の健康増進を啓発する取り組みであり、生産性向上、企業の持続的成長にもつな

がると考えています。

また、地域に向けても社員と会社の共同寄付金制度(積水ハウスマッチングプログラム)や、エコファースト、キッズ・ファーストのコンセプトのもと、次世代を担う子どもたちへの環境教育などの活動を継続しています。これらの地道な取り組みが、SDGsの実践となりブランド価値向上と幸せな社会構築へつながると考えています。

今後もさまざまなステークホルダーの声に耳を傾け、社会から必要とされる企業になるために取り組みを深化させてまいります。



代表取締役副社長
管理部門管掌

内田 隆

G(ガバナンス)に関して

2018年を「ガバナンス改革元年」と位置付け、コーポレートガバナンス体制強化の六項目を実施しました。さらにグループ全体への浸透を図るとともに2019年の新たなガバナンス強化と2020年に向けての検討を始めています。

ガバナンス体制を強化していくためには、「風通しの良い職場づくり」の推進が重要だと考えています。このため、CSR委員会傘下のガバナンス部会ではトップダウン、管理職やリーダーによるミドル・アップダウンや、若手主体のボトムアップの三方向からのアプローチを進めており、社内ホームページで経営トップによるブログを開始する一方、「風通しの良い職場」実現に向けた建設的な意見を受け付ける「提案メール」もスタートさせました。管理職(リーダー)向け研修のカリキュラムには新たに「インテグリティ」を盛り込んでいます。現場の最前線にガバ

ナンス意識向上の重要性を繰り返し伝えながら、幸せな職場を実現するためのモニタリングを行い、次の一手が打てるよう取り組んでいく所存です。

また、IR部門を管掌する立場として、引き続き情報開示の透明性、適時性の強化を図っていくとともに、あらゆるステークホルダーに積水ハウスグループの財務情報と非財務情報、それらのESGやSDGsの取り組みが企業の持続可能な成長につながっている結合性を分かりやすくお伝えしていきたいと考えています。



代表取締役副会長
IR部門管掌

稲垣 士郎

用語集

| |
|---|
| あ行 |
| IR Investor Relationsの略称。企業が投資家に対して、財務や経営の状況、業績動向などを開示する活動。投資家向け広報ともいわれる。 |
| ESG 環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったもの。今日、企業の長期的な成長のためには、ESGが示す三つの観点が必要であるという考え方が一般に広まってきている。 |
| インクルージョン 包括・包含という意味で、企業内すべての従業員が仕事に参画する機会を持ち、それぞれの経験や能力、考え方が認められ生かされている状態。 |
| インパウンド 原義は「入ってくる、内向きの」という意味の形容詞(英語)。外国人旅行者を自国へ誘致すること。日本においては、海外から日本へ来る旅行者を指す。 |
| エコ・ファースト企業 環境省制定の「エコ・ファースト制度」のもと、地球温暖化対策、生態系保全、廃棄物・リサイクル対策などの環境取り組みが業界において先進的であると環境大臣に認定された企業。 |
| NPO Non Profit Organizationの略称で、さまざまな社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。 |
| 温室効果ガス 二酸化炭素、メタンなど、自然の生態系や人間社会に大きな影響を及ぼし、地球温暖化をもたらしているガス。 |
| か行 |
| KPI Key Performance Indicatorの略称で、日本語では「重要業績評価指標」といわれる。経営にはさまざまな種類の業績評価指標が使われるが、KPIはその中でも「キー(重要な)」となる指標。 |
| コーポレートガバナンス 企業統治と訳される、企業における意思決定の仕組み。企業の不祥事多発から、組織全体での企業倫理の逸脱などを防ぐために重要である。 |
| コンプライアンス 法令遵守と訳されるが、企業が法律や内規などの基本ルールに従って活動し、社会の期待に応えること。 |
| さ行 |
| 再生可能エネルギー 太陽光、風力、雨水、潮の干満、波など、利用しても自然に元に戻ると考えられる、再生可能な資源から集められたエネルギー。 |
| サステナビリティ 持続可能性(Sustainability)、持続できること。経済的發展をしつつ、環境および社会の両側面において、現在、将来も引き続き貢献する考え方。 |
| サプライチェーン・マネジメント 材料調達・製造・流通・販売という生産から消費に至る商品供給の流れを供給の鎖(supplychain)ととらえ、複数の企業間で統合的なシステムを構築すること。 |
| GRIガイドライン オランダに本部を置くNGOであるGRI(Global Reporting Initiative)が発行する、CSRの国際的なガイドライン。企業の経済・社会・環境面のトリプルボトムラインが骨格。 |
| CSR Corporate Social Responsibilityの略称。企業が事業活動において利益を追求するだけでなく、あらゆるステークホルダーとの関係性を重視しながら果たす社会的責任。 |
| CSR調達 コンプライアンス(法令遵守)や公正性、さらに人権や労働問題への取り組みなど、調達先のCSR活動も考慮に入れた調達のこと。 |
| 循環型社会 製品などが廃棄物となることが抑制され、または適正に循環的な利用が行われ、および適正な処分が確保され、天然資源の消費を抑制し、環境負荷が低減される社会。 |
| ステークホルダー 企業活動がかかわる顧客(消費者)、従業員、株主、取引先、地域社会、行政機関などに属する個人・集団などの利害関係者。 |

| |
|---|
| 生物多様性 地球上のさまざまな生き物たちの豊かな個性とつながりのこと。食料をはじめ、私たちの日常の暮らしは、この生物多様性に支えられて成り立っている。 |
| ZEH Net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略。住まいの断熱・省エネ性能を上げ太陽光発電などで創エネすることにより、年間の一次エネルギー消費量(空調・換気・給湯・照明)の収支プラスマイナス「ゼロ」を目指す住宅。 |
| ゼロエミッション 産業活動により排出される廃棄物・副産物すべてを資源として再活用し、社会全体として廃棄物ゼロを目指す考え方。国連大学が1994年に提唱した構想。 |
| た行 |
| ダイバーシティ 性別や年齢、民族、出身地、国籍、障がいの有無、言語や文化、性的指向、価値観などの違いを尊重し、生かすことにより、ビジネスの成果に結び付けること。 |
| 脱炭素社会 気候変動の主な要因となっている二酸化炭素(CO ₂)を大気中に放出する化石燃料以外のエネルギーを使用したり、エネルギーの利用効率を高めたりすることで二酸化炭素の放出を減らす、またはゼロにした社会。 |
| デュエリジェンス ある行為者の行為結果責任を、その行為者が負うべきか負うべきでないかを決定する際に、その行為者がその行為に先んじて払ってしかるべき正当な注意義務および努力のこと。 |
| 蓄電池 充電と放電を繰り返すことが可能で、貯蔵した電力を必要に応じて供給することができる電池。「二次電池」や「バッテリー」ともいう。 |
| な行 |
| 内部統制システム 組織の業務の不正やルール違反を防止し、適正を確保するための管理・監査体制を構築していくシステム。 |
| 燃料電池 水素と酸素の電気化学反応(燃料の酸化)によって生じる化学エネルギーを直接電気エネルギーとして取り出す発電装置。「エネファーム」が統一名称。 |
| は行 |
| バリューチェーン 価値連鎖。事業を主活動と支援活動に分類し、どの工程で付加価値を出しているかを分析するためのフレームワーク。 |
| BCP(事業継続計画) Business Continuity Planningの略称。緊急時の企業存続計画、事業継続計画のことで、災害などリスクが発生した際に、重要業務が中断しないよう戦略的に準備をする計画。 |
| フェアウッド 木材供給地で伐採する際に、その地の森林環境や地域社会に配慮した木材や木材製品のこと。 |
| ま行 |
| マテリアルバランス 企業の事業活動において調達から販売後の回収・再資源化までの過程で投入した資源・エネルギーと環境負荷の全体像を示したもの。 |
| や行 |
| ユニバーサルデザイン 年齢、性別、身体的状況、国籍、言語、知識、経験などの違いに関係なく、すべての人が利用しやすい施設・製品・情報の設計(デザイン)。 |
| ら行 |
| ライフサイクル ある製品が、その原材料取得段階から最終的に廃棄処理されてその使命を終えるまでの全生涯のこと。 |
| リスクマネジメント 企業活動に関連するリスクを把握、コントロールし、リスク回避や分散、損害・損失の予防・最小化を目指す取り組み。 |

アンケート回答のお願い

「サステナビリティレポート2019」をお読みいただきありがとうございました。今後も積極的にステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図りながら、より効果的な取り組みや、より良いレポートづくりを進めていきたいと考えています。

ご意見やご感想などございましたら、ぜひお聞かせください。

▼弊社ホームページ「読者アンケート」ページ

<https://www.sekisuihouse.co.jp/request/sustainable/form.html>